

## 募集株式の発行（公開会社）

受付番号票貼付欄

## 株式会社変更登記申請書

1. 会社法人等番号 0000 - 00 - 000000 分かる場合に記載してください。
1. 商号 ○○商事株式会社
1. 本店 ○県○市○町○丁目○番○号
1. 登記の事由 募集株式発行
1. 登記すべき事項 別紙のとおりの内容をオンラインにより提出済み

登記すべき事項をオンラインにより提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムによる登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

なお、登記すべき事項は、CD-R（又はDVD-R）に記録することもできます。この方法によった場合には、「別添CD-Rのとおり」等と記載し、当該CD-R等を申請書と共に提出してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

1. 課税標準金額 金○○○円  
(注) 資本金の増加分を記載してください。  
課税標準を計算する場合において、その額に1000円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てます。
1. 登録免許税 金○○○○円  
(注) 資本金の額の増加分に1000分の7を乗じた額です。ただし、この額が3万円に満たない場合は、3万円になります。また、100円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てます。収入印紙又は領収証書で納付します(→収入印紙貼付台紙へ貼付)。
1. 添付書類
- |          |       |
|----------|-------|
| 取締役会議事録  | 1通※1  |
| (株主総会議事録 | 1通※1) |

(株主の氏名又は名称，住所及び議決権数等を証する書面(株主リスト) 1通※1)  
株主総会議事録又は株主総会の決議による承認を受けなければならない  
場合に該当しないことを証する書面 1通※2

※1 議事録等の添付の要否及び様式については，別表（法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」項番1-20（[http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html#1-20](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html#1-20)）に掲載しています。）及び様式AからCまでを参照してください。

※2 支配株主の異動（募集株式の引受人が有することとなる議決権の数が総株主の議決権の2分の1を超えることとなる場合）を伴う第三者割当において，総株主の議決権の10分の1以上の議決権を有する株主が引受人による募集株式の引受けに反対する旨を通知したときは，当該引受人に対する募集株式の割当て等を承認した株主総会の議事録又は株主総会の決議による承認を受けなければならない場合に該当しないことを証する代表取締役の作成に係る証明書のいずれかを添付する必要があります。

募集株式の引受けの申込みを証する書面 ○通※3  
(株式申込証)

※3 銀行又は信託会社等の株式申込取扱証明書を用いることもできます。

払込みがあったことを証する書面 1通※4

※4 具体的な書面として，払込金受入証明書又は代表取締役が作成した払込みを受けたことを証明する旨を記載した書面に預金通帳の写しや取引明細書を合わせてとしたもの等が該当します。

資本金の額の計上に関する証明書 1通

委任状 1通※5

※5 代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

上記のとおり登記の申請をします。

平成〇年〇月〇日

契  
印

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※5  
申請人 〇〇商事株式会社 ※6

※5～※8にはそれぞれ，  
※5→本店，※6→商号，  
※7→代表取締役の住所，  
※8→代理人の住所，  
を記載します。

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※7  
代表取締役 〇〇〇〇 印

登記所に提出した印鑑を  
押します。

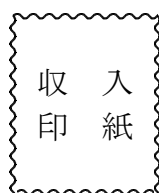
〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号※8  
上記代理人 〇〇〇〇 印

代理人が申請する場合にのみ記載し，代理人の印鑑（認印）を押します。この場合，代表取締役の押印は，必要ありません。

連絡先の電話番号

〇〇法務局 〇〇支局 御中  
出張所

## 収入印紙貼付台紙



(注) 割印をしないで貼ってください。

契  
印

登記申請書（収入印紙貼付台紙を含む。）が複数ページになる場合は各ページのつづり目に契印する必要があります。契印は、登記申請書に押した印鑑（代表取締役が法務局に提出した印鑑又は代理人の印鑑）と同一の印鑑を使用する必要があります。

登記すべき事項をオンラインにより提供する場合の別紙の例  
(登記すべき事項を電磁的記録媒体に記録して提出する場合の入力例も同様です。)

「発行済株式の総数並びに種類及び数」

「発行済株式の総数」 ○○○株

「原因年月日」 平成○年○月○日変更

「資本金の額」 金○○○万円

「原因年月日」 平成○年○月○日変更

(注) 変更の年月日は、払込期日又は払込期間の末日を記載してください。

(注) 変更後の発行済株式の総数、資本金の額を記載してください。

(注) 1 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

2 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」([http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE\\_11-1.html](http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html))中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体(CD-R等)の提出について」を御覧ください。

(C) 公開会社（取締役会設置会社）が第三者割当てにより募集株式を発行する場合  
募集事項を決定する取締役会議事録

（一例です。会社の実情に合わせて作成してください。第三者に対して有利発行をする場合には、Bの株主総会議事録（有利発行の場合において、取締役会が委任を受けた場合はB-1の株主総会議事録（取締役会議事録については、以下Cと同様））を参照してください。）

### 取締役会議事録

平成〇年〇月〇日午前〇時〇分当会社の本店において、取締役〇名（総取締役数〇名）及び監査役〇名出席のもとに、取締役会を開催し、下記議案につき可決確定の上、午前〇時〇分散会した。

議案 募集株式発行に関する件

議長は当会社の資本金の額を金〇〇〇万円増加して金〇〇〇万円としたい旨を述べ、これに伴い下記により募集株式を発行することを提案したところ、満場一致をもってこれを可決した。

- 1 募集株式の数 〇〇株
- 1 募集株式の払込金額 1株につき金〇〇万円
- 1 募集株式と引換えにする金銭の払込期日 平成〇年〇月〇日
- 1 増加する資本金額及び資本準備金額 金〇〇万円（資本準備金 金〇〇万円）
- 1 払込取扱金融機関 株式会社〇〇銀行〇〇支店

(類例) ① 株主割当ての場合

- 1 募集株式の数 〇〇株
- 1 募集株式の払込金額 1株につき金〇〇万円
- 1 募集株式と引換えにする金銭の払込期日 平成〇年〇月〇日
- 1 増加する資本金額及び資本準備金額 金〇〇万円（資本準備金 金〇〇万円）
- 1 払込取扱金融機関 株式会社〇〇銀行〇〇支店
- 1 発行する募集株式の全部につき株主に割当てを受ける権利を与えることとし、平成〇年〇月〇日午後〇時現在の株主に対し、その所有株式〇株について新株〇株の割合をもって割り当てること。
- 1 募集株式引受けの申込みの期日 平成〇年〇月〇日（注）

(注) 申込期日まで2週間の期間を置かない場合には、全株主の同意書を添付してください。

株主総会に株主全員が出席し、その全員が期間の短縮に同意した旨、議事録に記載されている場合には、当該議事録を総株主の同意書として援用することができます。

<例>

なお、本募集株式の発行に当たり、会社法第202条第4項に規定する通知の期間を置かずに募集株式発行の手続をすることについて、全株主出席の上、その全員の同意を得た。

② 株主割当てと第三者割当てによる方法とを併用する場合

- 1 募集株式の数 〇〇株
- 1 募集株式の払込金額 1株につき金〇〇万円
- 1 募集株式と引換えにする金銭の払込期日 平成〇年〇月〇日

- 1 増加する資本金額及び資本準備金額 金〇〇万円（資本準備金 金〇〇万円）
- 1 払込取扱金融機関 株式会社〇〇銀行〇〇支店
- 1 発行する募集株式のうち〇〇〇株は、〇月〇日現在の株主に対し、その持株数2株につき1株の割合で株式の割当てを受ける権利を与える方法により、残り〇〇〇株は第三者割当ての方法による。
- 1 株主に対する募集株式の引受けの申込みの期日 平成〇年〇月〇日

以上をもって議事を終了したので議長は午後〇時〇分閉会を宣した。  
上記決議を明らかにするため、この議事録を作成し、出席取締役及び監査役次に記名押印をする。

平成〇年〇月〇日

〇〇商事株式会社

出席取締役	〇〇〇〇	⑩
同	〇〇〇〇	⑩
同	〇〇〇〇	⑩
出席監査役	〇〇〇〇	⑩

(注) 出席監査役は、取締役会議事録に記名押印することを要します。

株主総会議事録が複数ページになる場合には、各ページのつづり目に契印してください。  
契印は、議事録署名者のうち1名の印鑑で構いません。

株主総会の決議による承認を受けなければならない場合に該当しないことを証する書面の例

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

株主総会の決議による承認を受けなければならない場合に  
該当しないことを証する書面

当会社の募集株式の引受人が、会社法第206条の2第1項の特定引受人に該当したため、同項の規定により株主に通知をしたところ、総株主の議決権の10分の1以上の議決権を有する株主から、当該特定引受人による募集株式の引受けに反対する旨の通知があったが、当会社の財産の状況が著しく悪化しており、当会社の事業の継続のため緊急の必要があったことから、同条第4項ただし書の規定により、株主総会の決議による承認を受けることなく、当該募集株式を発行したことを証明します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号

〇〇商事株式会社

代表取締役 〇〇〇〇 印 (注)

(注) 代表取締役が登記所に提出している印鑑を押してください。

## 株式申込証

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

## 募集株式申込証

- 1 ○○商事株式会社株式 ○株  
(普通株式) ○株

貴社の定款及び募集要項並びに本証の諸事項承認の上、株式を引き受けたく、ここに上記のとおり申込みいたします。

- 1 申込拠出金は、割当てを受けた株式に対する払込金に振り替えて充当されても異議がないこと。
- 2 割当ての結果、申し込んだ株式の全部又は一部を引き受けられないときでも、申込証拠金に対する利息又は損害金等は一切請求することができないこと。なお、この場合における当該申込証拠金の返還の時期及び方法については、会社において適宜取り扱われて差し支えないこと。
- 3 株金の払込期日までに割当てを受けた株式に対する全額の払込みをしないときは、上記の申込証拠金を没収されても異議がないこと。

平成○年○月○日

住所 ○県○市○町○丁目○番○号

株式申込人 ○○ ○○ 印

○○株式会社御中



## 払込みがあったことを証する書面の例

## 証明書

当会社の募集株式については以下のとおり、全額の払込みがあったことを証明します。

払込みがあった募集株式数      ○○株  
払込みを受けた金額              金○○円

平成○年○月○日

○○商事株式会社

代表取締役      ○○○○ 印

- (注) 1 当該書面には、代表取締役が登記所に提出している印鑑を押します。  
2 取引明細表や預金通帳の写し（口座名義人が判明する部分を含む。）を合わせてとじて、当該書面に押した印鑑で契印します。また添付した取引明細表や預金通帳の写しの入金又は振込に関する部分にマーカー又は下線を付す等して、払い込まれた金額が分かるようにしてください。

## 資本金の額の計上に関する証明書の例（自己株式の処分を伴わない場合）

## 資本金の額の計上に関する証明書

- |  |      |
|--|------|
| ① 払込みを受けた金銭の額（会社計算規則第14条第1項第1号）                              | 金〇〇円 |
| ② 給付を受けた金銭以外の財産の給付があった日における当該財産の価額<br>（会社計算規則第14条第1項第2号）（注1） | 金〇〇円 |
| ③ 資本金等増加限度額（①+②）   | 金〇〇円 |

募集株式の発行により増加する資本金の額〇〇円は、会社法第445条及び会社計算規則第14条の規定に従って計上されたことに相違ないことを証明する。（注2）  
なお、本募集株式の発行においては、自己株式の処分を伴わない。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号  
〇〇株式会社  
代表取締役 〇〇〇〇 印（注3）

- （注）1 出資をした者における帳簿価額を計上すべき場合（会社計算規則第14条第1項第2号イ、ロ）には、帳簿価額を記載する。
- 2 資本金等増加限度額（③の額）の2分の1を超えない額を資本金として計上しないこととした場合は、その旨を上記証明書に記載するとともに、その額を決定したことを証する取締役会議事録等の添付が必要です。
- 3 代表取締役が登記所に届け出ている印を押してください。

## 委任状の例

## 委 任 状

○県○市○町○丁目○番○号  
○○○○

私は、上記の者を代理人に定め、次の権限を委任する。

- 1 平成○年○月○日募集株式の発行に伴う変更の登記の申請をする一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注1)

平成○年○月○日

○県○市○町○丁目○番○号  
○○商事株式会社  
代表取締役 ○○○○ 印 (注2)

- (注) 1 原本還付の請求をする場合に記載します。  
2 代表取締役が登記所に提出している印鑑を押してください。